

現行プランの成果(R元～R5)

- 効率的な森林整備 (約21.9億円の減)
- 木材販売収入の確保 (約2.4億円の増)
- 管理費の削減 (約1.8億円の減)
- 県の支援策(公庫償還金についての補助等)
- 土地所有者の協力:分収割合変更契約達成率 (2.5ポイント上昇) 67.5%⇒70.0%(R5.3.31現在、2,072件/2,960件)
- 長期借入金残高 (12億円の減) 500億円⇒488億円(R5.3.31現在)

○造林地現有面積
約15,000ha

○森林施業
長伐期・非皆伐による
針広混交林施業の推進



新プランで重点的に取り組む事項(R6～R10)

【森林の公益的機能の持続的発揮】

- ≫効率的な森林整備
 - 森林経営計画に基づく施業の重点化
 - 主伐期や60年生時の間伐期の到来を見据えた事業量の一部前倒し(事業量の平準化)
 - 市町村と連携した森林整備
(R5目標) (R10目標)
 目標: 森林整備面積 560ha/年→500ha/年
- ≫森林の状況に応じた適切な管理
 - 森林の適正な管理による公益的機能の発揮(長伐期・非皆伐施業等)
 - 不成績林の林況・立地条件調査
→土地所有者との協議・解除等の検討



森林再生への取組(流出防止柵)

【木材の生産、販売対策】

- ≫木材生産の低コスト化
 - 計画的な路網整備
(R5目標) (R10目標)
 目標: 作業路延長 25,000m/年 → 25,000m/年
- ≫有利な販売方法の選択
 - 山土場での木材販売、木材市場への出材、単価契約等
 - スケールメリットを活かした大口需要先への直接搬入等
 目標: 木材販売収入
(R5目標) (R10目標)
35,000千円/年 → 68,000千円/年



スケールメリットを利用した木材販売

【公社運営の改善(コスト削減)】

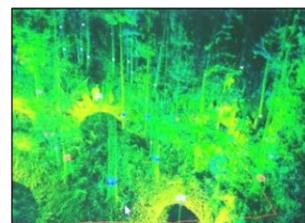
- ≫管理費等運営経費の縮減と収入確保
 - 管理経費等(物件費)の節減
(R5目標) (R10目標)
 目標: 物件費 6,399千円/年 → 5,500千円/年
- 経営改善積立資産の用途拡大による短期借入金の利子負担軽減
- Jクレジット制度の導入に向けた取組
(新たな収入の確保)
- ≫分収割合の見直し
 - 優先して取り組むべき対象として選定した契約者との協議による分収割合見直しの推進(5年間で99件)
 目標: 分収割合変更件数 R10年度末 = 2,174件
(73.4%=2,174件/2,960件)
- ≫公庫借入金の繰上償還による利子負担の軽減
(経営改善積立資産の活用)
- ≫森林経営管理制度を活用し市町村と連携した、森林管理等による受託収入の確保

ICT技術、新たな施業技術の活用

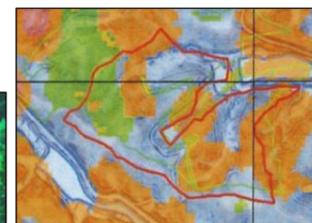
- ≫プランニングマップ(木材生産の難易度を表示)を活用した適切な森林管理
- ≫航空レーザー計測データ及び地上レーザー計測機器等の活用により、資源情報の精度向上を図り安定的な材の供給体制を整備し有利な販売につなげる
- ≫列状間伐などの施業技術の導入による作業効率の改善
- ≫技術研修会の開催



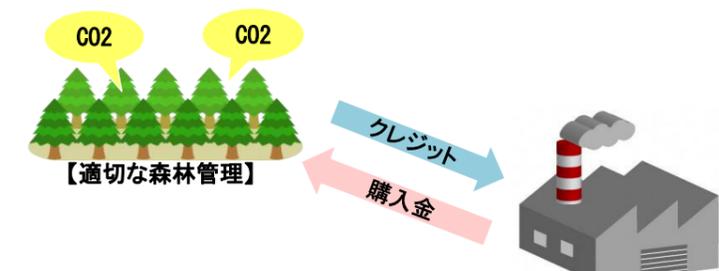
列状間伐の実践



レーザー計測データ等の活用



プランニングマップの活用



Jクレジット制度(イメージ)

【CO2排出企業】